【研究ノート】

韓国における高大接続プログラムの展開
―「先取り学習」としての取組みに注目して ―

京都光華女子大学　　全　京和

はじめに

日本では、高校生や大学生の学力低下問題がクローズアップされ、それに伴い高等学校と大学教育をどのように接続していくのかという問題が盛んに議論されてきた[1]。高大接続をめぐる改革については、教育再生実行会議による提言[2]や中央教育審議会の答申[3]などが公表され、特に「高大接続改革答申」が掲げた高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育の一体的改革を実行計画として「高大接続改革実行プラン」が公表されるに至った[4]。そのうち大学入学者選抜については、大学入学共通テストとして制度改革が実を結んだ。日本で目指されている高大接続改革は、多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換といった改革を超えて、高校教育の質の確保・向上と大学の人材育成機能の強化を含む一体的な改革を意味するものである[5]。したがって高等学校教育と大学教育の接続に関して、近年は、大学入試制度を超えた高校から大学への円滑な移行を目的としたプログラムに関する議論も盛んに行われている。このようなプログラムは大きく、(1) リメディアル教育や初年次教育のような学力が十分に揃っていない学生を対象にし、高等学校教育と大学教育のギャップを埋める装置として期待されているものと、(2) 高校生が大学の開講科目を受講するといった学力が高い層を対象に「先取り学習」の機会を提供するものとに分けて考えることができる[6]。日本では、高等教育進学率が約 80%、大学進学率も 60%に迫ろうとしており、高校側にとってより多くの生徒を難関大学に入学させることは、社会における評価につながると考えられている。また、受け入れる側の大学にとっても、優秀な学生を確保することは、教育・研究のあり方に大きな影響を与えることを意味する[7]。このような視点からすると、高校と大学の連携によって行われるプログラムは両方にメリットがあるとされ、その実施に向けた検討が行われている。ところが、日本におけるこれまでの高大接続の議論では、学力の底上げを目指した取組みが主に議論の対象とされ、学力の高い層を対象にした取組みについては積極的に議論がされてきたとは言えない。新しい時代にふさわしい教育に向けた改革が目指されている現状に鑑みると、その牽引者としての役割を果たし得る高学力層への支援の充実についても、もっと積極的な議論が必要だと思われる。

このような理解に基づいて本稿では、韓国における高大接続プログラムに目を向け、学力が高い層を対象に展開されている 3 つの取組みに注目し、「先取り学習」としての高大接続プログラムの仕組みと形態の特徴を明らかにすることを目的とする。そこで第 1 節では、韓国における「先取り学習」としての高大接続プログラムを概観し、全体的な状況を把握する。また第 2 節では、第 1 節で取り上げたプログラムの仕組みと形態に焦点を当てて比較し、その特徴について考察する。韓国における「先取り学習」の事例を検討することは、学力上位層を対象にした支援プログラムのあり方を考える際、日本への示唆を与えてくれるものと考える。尚、本稿で取り上げる高大接続プログラムは、1 回限りのものを含まない比較的系統性のあるものに限定していることを合わせて述べておく。

１．韓国における「先取り学習」の高大接続プログラムの概観

本節では、韓国における「先取り学習」の高大接続プログラムとして、AP プログラム、UP プログラム、共同 AP プログラムを取り上げ、それぞれについて説明する。

（1）Advanced Placement[8]

Advanced Placement（以下、AP プログラム）は、もともと高校と大学に関する一連の研究に端を発し、アメリカのカレッジボードが提供している長い歴史をもつ高大接続プログラムである[9]。AP プログラムは、高校の教師が高校の生徒を対象に大学 1、2 年次の授業科目を高校で教えるもので、科目履修の成果は、全国統一の AP テストを受けることによってその結果が 5 段階で評価される。そのスコアは、大学入学者選抜の際に参考資料として使われ、大学入学後も、アメリカのほとんどの大学で単位として認定が可能である。近年では、アメリカ以外の国々においても、アメリカの大学への進学を目指す生徒が比較的多く在籍している一部の高校で実施されている。ここでは、韓国の民族史観高等学校を事例に AP がどのように導入され、実施されているのかを概観する。

民族史観高等学校は、新しい私立学校の形態として 1996 年に開校し、2001 年には韓国の後期中等教育機関の区分のうち一般高等学校（日本の一条校に相当）に含まれない自立型私立高等学校としての実験的運営が始まり、2010 年には自律高等学校（自律型私立高等学校）に転換され今日に至っている[10]。そのため、一般高等学校と違って、カリキュラムや入学者選抜などに大幅な裁量を学校側がもっている。AP プログラムは、1998 年から外国の大学に進学を希望する生徒向けの特別プログラムとしてスタートし、2000 年からは、国際系列の設置・運営の認可を受けて正規の教育課程に含まれるようになった。さらに 2008 年からは、在学生全員を対象にした卓越性教育として運営されるようになった[11]。現在、19 科目の AP 教科目が正規科目として運営されており、これらの授業はすべて民族史観高等学校の教員によって行われ、一部は外国人教師による指導も行われている。アメリカの大学に多くの合格・進学者を排出している同校は、AP プログラムへの積極的な参加が見られ、AP テストでも高いスコアを獲得するなど、その一連の取組みが評価されている[12]。

（2）高校―大学連携深化課程（旧大学科目先履修制）[13]

大学連合組織である韓国大学教育協議会によって 2007 年から本格的に実施された「大学科目先履修制」（University-level Program）は、2012 年に名称を変えて「高校―大学連携深化課程」として展開されているが、本稿では、UP プログラムとして名称を統一して用いることにする。この UP プログラムは、高校生を対象に大学レベルの講義を履修させ、入学後に単位として認定が可能な高校と大学の間の学習連携プログラムである。高校と大学の連携をとおした公教育の充実を目標に実施されている。UP プログラムで提供される科目は、韓国大学教育協議会が認定する標準課程に基づいて実施され、当プログラムへの参加協約（MOU）を結んだ各大学は、この標準課程を遵守しカリキュラムを編成することになるため、どの大学においても同一レベルの授業が提供できるとしている。参加の対象となる高校生は学年を問わず直接大学に申し込むことで受講が可能であるが、申請には学校長、当該教科の高校教師、担任教師のいずれかの推薦が必要であり、大学は、受講希望者の推薦書や学生生活記録簿（日本の内申書

に相当）などを参考資料として、最終的な受講者を決定する。講義は、当該科目を開設している大学にて、夏休みあるいは冬休みの期間中に集中講義の形式で行われ、担当するのは、大学教員あるいは経験豊富な大学の講師である。受講後の評価については、試験成績や提出物、出席状況などの総合的な評価が開講校によって行われる。さらに受講者には履修証明書が発給され、入学後、卒業要件の単位として振り替えることができる。尚、UP プログラムの履修履歴は高校の学生生活記録簿に記載されるため、大学が履修経験を知ることは可能である。現在、標準課程が定められている科目は計 11 教科（27 科目）であり、韓国大学教育協議会との間で協約（MOU）が結ばれている約 80 の大学で実施されている。

（3）共同 AP プログラム[14]

共同 AP（Advanced Placement）プログラムは、韓国科学技術院[15]とそこに附設された韓国科学英才学校の間の連携プログラムとして始まったもので、その後、参加学校の数を増やしながら「導入–成長–安定–発展」の段階を経て拡大されていった。その結果、現在、5 つの科学技術特性化大学（韓国科学技術院、浦項工科大学校、蔚山科学技術大学校、光州科学技術院、大邱慶北科学技術院）が協約（MOU）を結んで共同の AP カリキュラムを開発し、8 の科学英才学校[16]と 20 の科学高等学校（特殊目的高等学校[17]）で導入・運営されているプログラムとなっている。高校にとっては、カリキュラムの多様化や優れた生徒に対する深い学びが促進されること、大学にとっては、優れた人材を獲得できることや高校のカリキュラムとの間の円滑化が可能になるといったメリットが期待されている。AP 教科目の開設のためには、5 教科（14 科目）において設定されている共同 AP プログラムのカリキュラムに基づいて、学校長の推薦を受けた教師（修士号以上所持者）が AP 教科目の講義計画書と評価計画書を作成し、高校と大学の間で連絡・調整を行う AP 支援センターに登録することが必要となる。それを 5 つの科学技術特性化大学の教授陣が検討し、AP 教科目として承認が得られた場合、上記の高校で行われた AP 科目の履修経歴は上記の大学に入学した場合、単位として認められる。授業は共同 AP プログラムのカリキュラムに明示された英文の教材を用いることになっており、英語で授業を行うことは義務づけられていないが、主要な用語は英文で表記し、試験問題作成時も英文で表記することが推奨されている。また、AP 授業は長期の休みや放課後ではなく、学期の通常の授業時に行われなければならず、高校での AP 科目の単位認定および成績への反映率・基準については、高校と大学の間での協議を通して決まる。高校と大学の間に立って諸業務を担当しているのが AP 支援センターである。同センターは、学事管理システムを運営し、AP 教師の登録・管理や、教科開設の承認手続きの支援、AP 教師の研修プログラムの実施、単位の認定・管理などの業務を行っている。

2．韓国における「先取り学習」の高大接続プログラムの比較

本節では、第 1 節で取り上げたプログラムの仕組みと実施形態に焦点を当てながら比較し、その特徴を明らかにする。

本稿で取り上げた 3 つの「先取り学習」としての高大接続プログラムを比較した表 1 をみると、すべてのプログラムは、導入の時期こそ異なるものの、その目的や方向性は卓越性のある教育として展開されていることが分かる。また、いずれのプログラムも、管理運営を担う機関が存在し、実施に関する調整を行っている点や、カリキュラムの標準化が進んでいる点などで共通している。一方で、運営形態を

みると、AP プログラムはカレッジボードと個別の認定校の間でやり取りが行われ、UP プログラムと共同 AP プログラムの場合、参加する大学と高校とをまとめて管理・支援する組織が間にある。ただ UP プログラムの場合、基本的には大学と高校の直接的なやり取りになるのに対して、共同 AP プログラムの場合は、大学と高校との間に支援組織が介入するといった違いがあるため、本稿で取り上げた 3 つのプログラムはそれぞれ異なる運営形態をもっていると言える。

表１．韓国における「先取り学習」の高大接続プログラムの比較

	AP	UP	共同 AP
導入の時期	1998 年	2008 年 (2005 年実験的運営)	2012 年
目的・方向性	卓越性教育	卓越性教育	卓越性教育
管轄機関（組織）	カレッジボード	韓国大学教育協議会	共同 AP 支援センター
運営形態	カレッジボード⇄個々の認定校	協議会⇄(大学⇄高校)	大学⇄センター⇄高校
カリキュラム開発権限	カレッジボード	韓国大学教育協議会	5 つの科学技術特性化大学
提供科目の数	19 科目（民族史観高等学校）	11 教科（27 科目）	5 教科（14 科目）
受講者の選定	実施する高校の裁量 （民族史観高等学校：全生徒）	推薦を受けた生徒を対象に大学が決定	該当校の在学生のうち、履修を希望する生徒
授業場所・時期	高校（学期中）	大学（学期外）	高校（学期中）
授業担当者	高校教員	大学教員	高校教員
評価方法	共通の AP テストのみ	試験や提出物など大学が設定	期末試験など高校が設定
履修結果の活用・時期	主に米国の大学 （大学入試資料、 大学入学後単位認定）	協約を結んだすべての大学 （高校内申書記載、 大学入学後単位認定）	5 つの科学技術特性化大学 （高校内申書記載、 大学入学後単位認定）
プログラム推進のイニシアチブ	・カレッジボード （制度構築、承認、評価、運営、継続などにおいて権限大） ・各高校（運営の権限）	・韓国教育開発院 （国務調整室傘下の公共機関、制度構築に関与） ・韓国大学教育協議会（実施運営の基準設定） ・各大学（運営の権限）	・教育部と 5 つの大学 （制度構築： MOU 先行） ・共同 AP 支援センター （承認、審議、管理など代行） ・大学と高校の実務協議会
カリキュラムの標準化	○	○	○
拡大可能性	参加高校の数：○ 提供科目の数：△	参加大学の数：○ 参加高校の数：○ 提供科目の数：○	参加大学の数：× 参加高校の数：○ 提供科目の数：△

筆者作成

また、カリキュラムの開発をめぐっても、AP プログラムと UP プログラムは、管轄組織にその権限があるのに対して、共同 AP プログラムの場合、参加大学が共同でカリキュラムを開発し、センターには直接的な権限がないといった違いもある。他にも、受講者の選定（AP・共同 AP：高校裁量、UP：大学裁量）や授業の場所と時期（AP・共同 AP：高校・学期中、UP：大学・学期外）、授業実施者（AP・共同 AP：高校教員、UP：大学教員）、や評価方法（AP：共通テスト、UP：大学設定、共同 AP：高校設定）などをめぐっても、共通点と相違点がみてとれる。履修結果の活用に関しては、AP プログラムの

みが大学入学者選抜の際に使われ、UP プログラムと共同 AP プログラムは、大学入学者選抜に積極的に使えるものとはなっておらず、入学後の単位認定が科目履修の主な目的となっている。

加えて、各プログラムの発展可能性について述べると、AP プログラムはカレッジボードという管理運営組織が制度の構築から運営、評価までのすべての次元において大きい権限をもっているため、個別の学校が一定の条件を満たした場合、認定校として AP プログラムの実施が可能である。韓国においても、特殊目的高校や自律高校といった一般高校以外の高校を中心に、学校の特性化の一つとして導入が進めば、認定校が増えていく可能性もある。一方で、提供科目に関しては、履修者が少ない科目を中心に、開講の科目が減らされているといった事例も見られ、ランニングコスト対比で開講科目の見直しが行われる可能性も十分考えられる。次に、UP プログラムの場合、政府出捐研究機関である韓国教育開発院が制度構築に関わっており、その後、韓国大学教育協議会に委託する形で展開されている点からすると、実施に関わる基準設定においては管轄機関に権限があると言えるが、実際のプログラムの運営の権限は各大学に委ねられている。また、参加大学の数を増やしていく方向で進んでいることや高校にとっても実施において高校側の負担が比較的少ないことから、参加する大学と高校の数の増加は十分考えられる。その際、参加する大学の属性によっては、現在理系を中心に提供されている教科目に文系比率が増えていくこともあり得る。最後に、共同 AP プログラムについて言うと、最初、教育部と 5 つの科学技術特性化大学の間の連携によって制度として構築された同プログラムは、実施において共同 AP 運営センターという機関を間に挟みながらも、カリキュラムの開発・承認、その他の審議における大学の権限は比較的大きい。また参加高校の類型と数を拡大していくことが目指され、実際、2016 年と 2017 年には、学際的な研究分野の人材育成を目的とする科学芸術英才学校における共同 AP の導入が決まった[18]。このように、比較的大きい権限をもつ大学の数はこれ以上増えることはないと思われるが、参加する高校の数は増えていくことが十分考えられる。また、提供科目については、参加大学の特性や専門分野などを考慮すると、大きく見直されることはないように思われる。

おわりに

本稿では、高校教育の質を確保・向上し、大学の人材育成機能の強化を目指して進められている高大接続の文脈から、中でも学力が高い層を対象に「先取り学習」の機会を提供するプログラムについて、韓国の事例を取り上げた。具体的には、AP プログラムについて民族史観高校の事例を中心に概観し、韓国独自の取組みである UP プログラムと共同 AP プログラムについてみてきた。韓国では、高校の入学者試験を実施しない「平準化」政策[19]と呼ばれる制度が 1974 年から多くの地域で導入され、過度の高校受験競争の緩和や教育機会の公平性の担保といった理念が目指されてきた。その一方で、教育の卓越性が犠牲になったとの批判もあり、その結果、教育の「下降平準化」を引き起こしていることが長年指摘されてきた。そこで、政府は、「卓越性教育総合対策」に力を入れるようになり、その一環として位置づけられるのが、本稿で取り上げた 3 つの「先取り学習」のプログラムである。

上述のプログラムを比較した結果、プログラムの目的・方向性や、運営・支援に関わる機関設置の有無、カリキュラムの標準化の程度などにおいて共通点がみられた。一方で、管轄機関、大学、高校の間のやり取りといった運営形態に関しては、機関—高校（AP）、大学—高校（UP）、大学—機関—高校（共同 AP）の 3 つの類型を確認することができた。その他にも、管轄機関の権限範囲や、受講者の選定、

評価方法、授業の実施に関わる事項などにおいて、多少の共通点と相違点があった。このように、韓国における「下降平準化」への対応策としての「先取り学習」の取組みには、教育の卓越性の追及という方向性を共有しながらも、実施・運営において、その仕組みと形態の多様さが現れていたのである。これらの各プログラムのもつ特徴は、「学力の底上げ」を超えて拡大された高大接続の方向性とその実現の方策を考える際、一連の示唆を与えてくれるものと思われる。だが、今回は事例として検討したプログラムの詳しい実施状況やそれに伴う課題までを考察の範囲とすることができなかったため、実態調査までを視野に入れて、引き続き取り組んでいきたい。

注

1 荒井克弘・橋本昭彦（編）『高校と大学の接続』玉川大学出版部、2005 年.
2 教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）」2013 年 10 月 31 日.
3 中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～ すげての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために ～(答申)」2014 年 12 月 22 日.
4 文部科学省「高大接続改革実行プラン」2015 年 1 月 16 日.
5 中央教育審議会、前掲、9 頁.
6 小川佳万「第 1 章 高大接続プログラムの類型」『東アジアの高大接続プログラム』高等教育研究叢書第 115 号、2012 年、1～2 頁.
7 夏目達也「特集:高大接続・入学者選抜の改革が問うもの」名古屋高等教育研究第 18 号、2018 年、2～4 頁.
8 カレッジボード「AP プログラム」（https://ap.collegeboard.org）
9 小川、前掲論文、9 頁.
10 韓国の「後期中等教育機関の類型」は以下の表のとおり。

後期中等教育機関の区分	高等学校の種類
一般高等学校	公立および一般私立高等学校、国立高等学校、創意経営学校、革新学校
特殊目的高等学校	科学高等学校、外国語高等学校、国際高等学校、芸術高等学校、 体育高等学校、マイスター高等学校
特性化高等学校	職業教育特性化高等学校、代案教育特性化高等学校
自律高等学校	自律型公立高等学校、自律型私立高等学校
英才学校	科学英才学校および科学芸術英才学校
各種学校（その他学校）	代案学校、放送通信高等学校、外国人学校・外国人教育機関および済州国際学校、特殊教育対象者のための特殊学校

出典：生活法令情報システム（oneclick.law.go.kr）の「入学制度（高等学校）」をもとに筆者作成.

11 オムセヨン『民族史観高等学校の大学科目先履修制の運営に関する研究』江原大学校教育大学院修士学位論文、2009 年.
12 朝鮮日報「民族史観高等学校、AP 最優秀学校に選定」2006 年 2 月 26 日.
13 「高校—大学連携深化課程」（http://up.kcue.or.kr/kcuehu_12.jsp）
14 「科学英才学校共同 AP 学事管理システム」（http://apgifted.kaist.ac.kr/content.php?db=m0_0）
15 韓国科学技術院（KAIST、 Korea Advanced Institute of Science and Technology）は、1981 年に設置された未来創造科学部（旧科学技術部）所管の国立大学である。
16 英才教育の実施を目的に設置された後期中等教育水準のエリート教育機関で、初等中等教育法に基づく他の高校とは異なり、英才教育振興法に根拠をおいている。
17 注 10 の「後期中等教育機関の類型」表を参照のこと。
18 AP 支援センター『科学高等学校・英才学校における共同 AP 運営便覧』（資料集 TM2017-113）、2017 年 09 月 14 日.
19 基本的に学力による選抜は行わず、一般高等学校への進学希望者に対して抽選で学区内の公私立高校に振り分ける制度。

The Development of High School – University Articulation Programs in South Korea:

Focusing on Advanced Learning Programs

Kyoung-hwa JEON

This paper focused on the programs that provided for advanced learning experiences to high school students who have high academic abilities in Korea, in the context of high school-university articulation which aims for quality assurance and improvement in high school education and enhancing human resources development in university education. In particular, the purpose of this paper was to analyze the characteristics of the mechanism and the form of the systems of high school-university articulation programs, specifically three advanced learning programs which was developed and promoted for academically top-level-students. First of all, overviews of the three programs (AP, UP, joint AP) were explained. Next, the programs were compared on its mechanism and its form, and then its characteristics were analyzed. Based on the comparison, the results indicated (1) there were similarities between the programs for its purpose and aim, the existence of an organization for operating and supporting related matters, and the degree of standardization of the curriculum, etc.; (2) there were three types of the ways of management of the programs between the organization, universities, and high schools, such as organization⇄high school (AP), university⇄high school (UP), university⇄organization⇄high school (joint AP); (3) there were similarities and differences on the range of organizations' authority, the selecting method of the students, the evaluation methods, and other matters related to the programs.